



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト等向け)

(氏名) 鷹野 準
(氏名) 大原 明夫
配当支払開始予定日

TEL 0265-85-3150
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,503	△6.0	△219	—	△99	—	△218	—
25年3月期	16,497	7.9	60	—	259	44.2	171	218.9

(注) 包括利益 26年3月期 △97百万円 (—%) 25年3月期 285百万円 (125.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△14.41	—	△0.8	△0.3	△1.4
25年3月期	11.26	—	0.7	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,378	26,070	78.1	1,715.61
25年3月期	31,936	26,308	82.4	1,731.26

(参考) 自己資本 26年3月期 26,070百万円 25年3月期 26,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△506	△1,978	△265	8,972
25年3月期	2,333	45	△25	11,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	71.0	0.5
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	—	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		30.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	31.0	0	—	40	—	10	—	0.66
通期	17,600	13.5	400	—	470	—	400	—	26.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,721,000 株	25年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	524,734 株	25年3月期	524,734 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,196,266 株	25年3月期	15,196,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績										(％表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益				
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％			
26年3月期	13,403	△6.3	△326	—	△187	—	△274	—			
25年3月期	14,305	2.7	△37	—	167	22.5	106	162.9			
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益								
	円 銭		円 銭								
26年3月期	△18.08		—								
25年3月期	6.98		—								

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成25年3月期	16,497	60	259	171	11.26円
平成26年3月期	15,503	△219	△99	△218	△14.41円
対前期比増減率	△6.0%	－%	－%	－%	－

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府等による積極的な金融政策、財政政策を背景に、株価の上昇、円高の是正が進み、主に輸出関連企業を中心に業績が回復するとともに、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要が強まったことなどにより、景気は回復基調に移りました。

しかしながら、中国ならびに新興国の景気の先行き懸念、円安による輸入コストの上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も予想されるなど、今後の景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、企業業績の回復および主に首都圏における大規模ビル竣工にともなうオフィス床面積の拡大を背景にオフィス家具需要は増加傾向に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、国内・韓国・台湾における設備投資は手控えられる一方、中国液晶パネルメーカーにおける設備投資は活発に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の基本方針「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底的に行う」の実行と施策項目である「全社組織構造改革」、「新事業領域への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「損失計上分野の大胆な見直し」の実現を図るべく活動を行ってまいりました。

しかしながら、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の増加はあったものの、検査計測機器の販売の大幅な減少の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は15,503百万円で、前連結会計年度比993百万円、6.0%の大幅な減収となりました。

また、利益面につきましては、販売の大幅な減少による粗利益の減少を補うべく、経費の徹底的な削減に努めたものの、営業損失219百万円（前連結会計年度は営業利益60百万円）、経常損失99百万円（前連結会計年度は経常利益259百万円）、当期純損失218百万円（前連結会計年度は当期純利益171百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の概況につきましては、当連結会計年度から、平成25年4月1日に実施した組織異動に伴う管理体制の変更により、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれていたユニット（ばね）製品の製造販売を「産業機器」に統合させる区分の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、会社組織変更後の区分に基づき組み替えを行い、表示しております。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	6,883	8,459	22.9%	11	217	1,773.7%
検査計測機器	5,916	2,972	△49.8%	90	△491	－%
産業機器	1,911	2,182	14.2%	58	126	116.9%
エクステリア	811	873	7.7%	△136	△107	－%
報告セグメント計	15,521	14,487	△6.7%	23	△254	－%
その他	975	1,016	4.1%	20	45	126.0%
セグメント間取引消去	－	－	－%	16	△10	－%
合計	16,497	15,503	△6.0%	60	△219	－%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発および新製品の生産立ち上げに積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、医療・診療空間で使用するストレッチャー等の製品の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大等により、売上高は8,459百万円で前連結会計年度比1,576百万円、22.9%の増収となりました。利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント利益は217百万円で、前連結会計年度比206百万円、1,773.7%の増益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における販売は低調裡に推移し、売上高は2,972百万円で前連結会計年度比2,943百万円、49.8%の大幅な減収となりました。また、利益面では、積極的な原価低減および経費の徹底的な削減に努めたものの、販売の減少による影響は大きく、セグメント損失は491百万円（前連結会計年度はセグメント利益90百万円）となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動及び医療関係分野向け電磁アクチュエータの量産化と生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,182百万円で前連結会計年度比271百万円、14.2%の増収となり、セグメント利益は126百万円で、前連結会計年度比68百万円、116.9%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進、物件受注体制・販売施工体制の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は873百万円で前連結会計年度比62百万円、7.7%の増収となり、セグメント損失は107百万円（前連結会計年度はセグメント損失136百万円）となりました。

【その他】

当セグメントは、機械・工具の販売および外構資材等の販売に関する事業を含んでおります。

当セグメントにつきましては、外構資材等の販売促進の強化等を行った結果、売上高は1,016百万円で前連結会計年度比40百万円、4.1%の増収となりました。利益面では、採算性のよい製品分野の販売が増加したことにより、セグメント利益は45百万円で、前連結会計年度比25百万円、126.0%の増益となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成26年3月期	15,503	△219	△99	△218	△14.41円
平成27年3月期予想	17,600	400	470	400	26.32円
対前期比増減率	13.5%	－%	－%	－%	－

次期の見通しにつきましては、足元の景気の状態は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率変更にもともなう駆け込み需要の反動減、新興国をはじめとする海外の景気の下振れも懸念され、景気の先行きはいまだ不透明な状況であります。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル竣工の増加および企業業績の回復にもともなうオフィス家具需要の増加が期待されますが、原材料価格の高騰、さらなる製品単価の低下なども予想され、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては引き続き中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置およびスマートフォン・タブレットPC向け高精細中小型液晶向け製造装置の需要は堅調に推移するものと思われます。

このようななか、当社グループは、昨年見直し策定を行った新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる次期においては、重点的かつ積極的な経営資源の投入により施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の連結業績につきましては、検査計測装置の販売が回復する見通しであることから、売上高17,600百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益400百万円（前連結会計年度は営業損失219百万円）、経常利益470百万円（前連結会計年度は経常損失99百万円）、当期純利益400百万円（前連結会計年度は当期純損失218百万円）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、557百万円減少の20,177百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が612百万円、仕掛品が1,479百万円増加する一方、現金及び預金が2,723百万円減少したこと、有価証券が95百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、1,999百万円増加の13,201百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において住生活関連セグメントの当社伊那工場建物の増設及び補修工事にもない、有形固定資産合計が494百万円増加したこと、余裕資金の運用の増加により投資有価証券が1,411百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は33,378百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,442百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,653百万円増加の6,309百万円となりました。これは主に、検査計測装置の中国向け大口案件にかかる前受けの増加により、前受金が1,516百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、26百万円増加の998百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少110百万円の方、機械設備等のリースによる導入等により、リース債務が99百万円増加したこと、退職給付に係る負債が25百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は7,307百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,679百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、237百万円減少の26,070百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が前連結会計年度比102百万円増加する一方、配当金の支払121百万円、当期純損失218百万円の計上により純資産が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.4%から78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	△506	△2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△1,978	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△265	△239
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	57	1
現金及び現金同等物の増減額	2,410	△2,693	△5,103
現金及び現金同等物期末残高	11,665	8,972	△2,693

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,840百万円増加の506百万円となりました。これは主に前受金の増減額が前連結会計年度の1,621百万円の減少から当連結会計年度は1,513百万円の増加と3,135百万円の収入増となる一方、売上債権の増減額が前連結会計年度の509百万円の減少から当連結会計年度は590百万円の増加と1,100百万円の支出増となったこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の2,382百万円の減少から中国向け大口案件にかかる仕掛品の増加等により当連結会計年度は1,613百万円の増加と3,996百万円の支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に支出した資金は、前連結会計年度と比較して2,024百万円増加し、1,978百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の50百万円の収入から当連結会計年度においては220百万円の支出と270百万円の支出増となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比245百万円増加の526百万円となったこと、投資有価証券の取得による支出と投資有価証券の売却及び償還による収入の純額が前連結会計年度の493百万円の収入から当連結会計年度は1,304百万円の支出と1,798百万円の支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して239百万円増加し、265百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が前連結会計年度比7百万円増加するとともに、長期借入金に関する収支が前連結会計年度の117百万円の収入から当連結会計年度は115百万円の支出と232百万円の支出増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して2,693百万円減少し、8,972百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	82.9%	75.7%	79.3%	82.4%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	24.6%	21.0%	21.4%	25.1%
債務償還年数	0.15年	0.07年	0.55年	0.20年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	314.6倍	805.9倍	175.1倍	556.3倍	－倍

（注） 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・ 自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債（借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成26年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成26年5月16日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり8円とし、平成26年6月9日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき8円を予定しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標等

中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標につきましては、平成25年5月10日に開示を行いました資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料「中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ」は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中期経営計画の進捗状況につきましては、当連結会計年度（平成26年3月期）は損失を計上したものの、次期（平成27年3月期）においては、利益を計上できる見通しであり、また、次期の見通しは中期経営計画における次期の計画値と同様な利益水準となっており、計画線上での進捗となっております。

当社グループでは、引き続き、中期的な事業の成長性を確保するため、新しい分野に対する攻め（成長戦略）を徹底して行うことに重点を置き、事業構造の改革を行うとともに、中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,305,911	9,582,478
受取手形及び売掛金	5,446,563	6,059,218
有価証券	351,781	256,110
商品及び製品	327,385	384,178
仕掛品	1,139,039	2,618,086
原材料及び貯蔵品	714,391	795,037
未収還付法人税等	—	2,184
繰延税金資産	292,025	303,752
その他	157,801	178,772
貸倒引当金	△222	△2,214
流動資産合計	20,734,677	20,177,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,666,435	6,151,653
減価償却累計額	△4,323,706	△4,426,928
建物及び構築物（純額）	1,342,728	1,724,724
機械装置及び運搬具	4,369,785	4,384,770
減価償却累計額	△3,905,715	△3,928,402
機械装置及び運搬具（純額）	464,070	456,367
土地	4,250,944	4,250,944
リース資産	106,480	241,221
減価償却累計額	△46,392	△69,861
リース資産（純額）	60,087	171,360
その他	2,948,515	3,016,099
減価償却累計額	△2,741,523	△2,799,835
その他（純額）	206,991	216,264
有形固定資産合計	6,324,822	6,819,662
無形固定資産		
リース資産	6,096	9,408
その他	299,280	255,909
無形固定資産合計	305,377	265,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,993	4,458,658
繰延税金資産	342,064	274,805
その他	1,189,849	1,388,239
貸倒引当金	△7,085	△5,485
投資その他の資産合計	4,571,821	6,116,218
固定資産合計	11,202,021	13,201,199
資産合計	31,936,698	33,378,804

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,193,671	3,107,906
リース債務	21,026	41,701
未払法人税等	30,194	31,850
前受金	110,167	1,626,296
賞与引当金	280,043	271,449
役員賞与引当金	4,800	500
受注損失引当金	128,129	125,697
その他	887,961	1,103,680
流動負債合計	4,655,995	6,309,082
固定負債		
長期借入金	342,495	232,491
リース債務	48,896	148,700
退職給付引当金	418,099	—
役員退職慰労引当金	162,550	174,490
退職給付に係る負債	—	443,186
固定負債合計	972,040	998,868
負債合計	5,628,036	7,307,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,112,548	21,772,022
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	26,211,444	25,870,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,781	189,965
繰延ヘッジ損益	△320	—
為替換算調整勘定	△13,243	28,345
退職給付に係る調整累計額	—	△18,376
その他の包括利益累計額合計	97,217	199,934
純資産合計	26,308,662	26,070,853
負債純資産合計	31,936,698	33,378,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,497,564	15,503,900
売上原価	13,797,545	12,881,495
売上総利益	2,700,019	2,622,405
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△191	1,991
給料及び手当	701,461	706,845
賞与引当金繰入額	66,356	61,706
役員賞与引当金繰入額	4,800	500
退職給付費用	59,613	55,665
役員退職慰労引当金繰入額	11,720	12,040
研究開発費	429,251	570,364
その他	1,366,438	1,432,716
販売費及び一般管理費合計	2,639,450	2,841,830
営業利益又は営業損失(△)	60,568	△219,424
営業外収益		
受取利息	40,014	43,636
受取配当金	20,624	24,053
為替差益	84,702	30,178
助成金収入	27,002	5,678
その他	40,356	27,336
営業外収益合計	212,700	130,883
営業外費用		
支払利息	4,194	3,994
固定資産除売却損	3,712	4,418
コミットメントフィー	5,073	—
その他	1,189	2,074
営業外費用合計	14,169	10,486
経常利益又は経常損失(△)	259,099	△99,028
特別利益		
固定資産売却益	13,065	5,545
投資有価証券売却益	46,058	—
収用補償金	16,096	—
特別利益合計	75,220	5,545
特別損失		
固定資産除売却損	842	—
投資有価証券評価損	133	50,921
その他	100	5,361
特別損失合計	1,076	56,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	333,244	△149,766
法人税、住民税及び事業税	40,396	41,694
法人税等調整額	121,690	27,495
法人税等合計	162,087	69,189
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	171,157	△218,955
当期純利益又は当期純損失(△)	171,157	△218,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	171,157	△218,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,451	79,184
繰延ヘッジ損益	△320	320
為替換算調整勘定	21,231	41,589
その他の包括利益合計	114,362	121,094
包括利益	285,519	△97,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,519	△97,861
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,062,961	△272,421	26,161,857
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
当期純利益			171,157		171,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	49,587	—	49,587
当期末残高	2,015,900	2,355,417	22,112,548	△272,421	26,211,444

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	17,330	—	△34,474	—	△17,144	26,144,712
当期変動額						
剰余金の配当						△121,570
当期純利益						171,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,451	△320	21,231	—	114,362	114,362
当期変動額合計	93,451	△320	21,231	—	114,362	163,949
当期末残高	110,781	△320	△13,243	—	97,217	26,308,662

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,112,548	△272,421	26,211,444
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
当期純利益			△218,955		△218,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△340,525	－	△340,525
当期末残高	2,015,900	2,355,417	21,772,022	△272,421	25,870,918

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	110,781	△320	△13,243	－	97,217	26,308,662
当期変動額						
剰余金の配当						△121,570
当期純利益						△218,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,184	320	41,589	△18,376	102,717	102,717
当期変動額合計	79,184	320	41,589	△18,376	102,717	△237,808
当期末残高	189,965	－	28,345	△18,376	199,934	26,070,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	333,244	△149,766
減価償却費	481,290	494,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△140	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,094	△8,715
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	200	△4,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,911	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,800	11,940
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△238,717	△2,431
受取利息及び受取配当金	△60,639	△67,690
支払利息	4,194	3,994
為替差損益(△は益)	△40,251	△21,963
固定資産売却損益(△は益)	△13,065	△5,545
固定資産除却損	4,554	4,418
投資有価証券評価損益(△は益)	133	50,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,058	—
売上債権の増減額(△は増加)	509,476	△590,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,382,177	△1,613,871
仕入債務の増減額(△は減少)	553,397	△101,957
前受金の増減額(△は減少)	△1,621,667	1,513,562
その他	△4,645	△32,826
小計	2,287,288	△524,319
利息及び配当金の受取額	61,123	65,300
利息の支払額	△4,223	△4,062
法人税等の支払額	△25,540	△43,916
法人税等の還付額	14,742	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333,390	△506,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,166,000	△3,754,000
定期預金の払戻による収入	1,216,000	3,534,000
有価証券の取得による支出	△201,600	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,050	100,350
有形固定資産の取得による支出	△281,341	△526,684
有形固定資産の売却による収入	15,867	791
投資有価証券の取得による支出	△1,051,336	△1,304,760
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,545,088	—
その他の収入	16,806	7,449
その他の支出	△51,021	△35,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,513	△1,978,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,501	△115,004
リース債務の返済による支出	△21,187	△28,657
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,258	△265,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,500	57,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,410,146	△2,693,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,255,764	11,665,911
現金及び現金同等物の期末残高	11,665,911	8,972,478

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が443,186千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,376千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」の4つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、平成25年4月1日に実施したユニット部門と産業機器部門を統合する組織異動による管理体制の変更に伴い、従来「その他」の区分に含められていたユニット部門を「産業機器」セグメントに含めて表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき組み替えを行い、表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,883,091	5,916,483	1,911,062	811,261	15,521,898	975,666	16,497,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,128	9,242	3,536	10,166	35,074	237,720	272,794
計	6,895,219	5,925,725	1,914,598	821,427	15,556,972	1,213,386	16,770,358
セグメント利益又はセグメント損失（△）	11,616	90,227	58,202	△136,056	23,990	20,282	44,273
セグメント資産	5,589,462	5,960,129	2,335,454	1,000,841	14,885,887	1,248,135	16,134,022
その他の項目							
減価償却費	263,875	115,119	83,459	16,506	478,961	7,713	486,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,720	72,948	93,016	4,198	336,883	-	336,883

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,459,251	2,972,781	2,182,399	873,457	14,487,888	1,016,012	15,503,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39,360	6,463	28,003	2,532	76,360	335,736	412,096
計	8,498,612	2,979,244	2,210,402	875,989	14,564,249	1,351,748	15,915,997
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	217,665	△491,229	126,215	△107,229	△254,577	45,841	△208,736
セグメント資産	6,954,034	6,916,462	2,683,161	970,772	17,524,430	1,305,688	18,830,119
その他の項目							
減価償却費	292,801	100,190	85,096	13,765	491,854	7,694	499,548
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	663,057	100,466	187,575	4,940	956,040	10,127	966,167

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業を営んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,556,972	14,564,249
「その他」の区分の売上高	1,213,386	1,351,748
セグメント間取引消去	△272,794	△412,096
連結財務諸表の売上高	16,497,564	15,503,900

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,990	△254,577
「その他」の区分の利益	20,282	45,841
セグメント間取引消去	16,294	△10,688
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	60,568	△219,424

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,885,887	17,524,430
「その他」の区分の資産	1,248,135	1,305,688
全社資産（注）	15,974,216	14,707,667
その他の調整額	△171,540	△158,982
連結財務諸表の資産合計	31,936,698	33,378,804

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	478,961	491,854	7,713	7,694	△5,384	△4,906	481,290	494,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,883	956,040	-	10,127	△608	△8,630	336,275	957,537

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	5,880,582	5,026,834	1,308,190	4,281,956	16,497,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,963,781	1,747,692	763,921	17,004	5,163	16,497,564

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	5,582,449	住生活関連機器

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	7,287,984	2,424,998	1,591,300	4,199,617	15,503,900

(注) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「電磁アクチュエータ等」については、その金額が連結売上高の10%以上となりましたので、当連結会計年度より区分表示しております。これにともない、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
14,039,314	507,070	903,370	30,402	23,742	15,503,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,782,482	住生活関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.26円	1,715.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	11.26円	△14.41円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	26,308,662	26,070,853
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,308,662	26,070,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,196,266	15,196,266

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	171,157	△218,955
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	171,157	△218,955
期中平均株式数（株）	15,196,266	15,196,266

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,262,437	8,595,161
受取手形	317,564	327,671
売掛金	4,437,760	5,004,848
有価証券	351,781	256,110
商品及び製品	286,838	355,497
仕掛品	1,132,356	2,521,407
原材料及び貯蔵品	715,347	800,035
繰延税金資産	271,790	283,203
その他	152,825	161,039
貸倒引当金	△98	△33
流動資産合計	18,928,603	18,304,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,030	1,549,093
構築物	90,268	84,442
機械及び装置	444,006	444,236
車両運搬具	1,796	2,438
工具、器具及び備品	125,506	140,039
土地	4,149,966	4,149,966
リース資産	58,309	170,372
建設仮勘定	78,379	58,619
有形固定資産合計	6,110,264	6,599,209
無形固定資産		
ソフトウェア	237,013	192,568
その他	60,233	65,987
無形固定資産合計	297,246	258,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,640	4,449,876
関係会社株式	472,639	458,039
関係会社出資金	22,722	47,350
繰延税金資産	330,098	260,604
その他	1,171,974	1,367,534
貸倒引当金	△7,085	△5,485
投資その他の資産合計	5,021,990	6,577,920
固定資産合計	11,429,501	13,435,685
資産合計	30,358,105	31,740,628

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,673,720	1,623,966
買掛金	1,085,857	1,078,158
リース債務	17,223	37,799
未払法人税等	11,883	7,584
前受金	101,270	1,604,961
賞与引当金	248,103	246,696
役員賞与引当金	4,000	—
受注損失引当金	128,129	125,697
その他	851,664	1,097,263
流動負債合計	4,121,852	5,822,127
固定負債		
長期借入金	342,495	232,491
リース債務	44,001	147,414
退職給付引当金	399,278	394,528
役員退職慰労引当金	158,350	168,850
固定負債合計	944,125	943,283
負債合計	5,065,978	6,765,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	922,110	525,845
利益剰余金合計	21,082,685	20,686,420
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	25,181,582	24,785,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,865	189,900
繰延ヘッジ損益	△320	—
評価・換算差額等合計	110,545	189,900
純資産合計	25,292,127	24,975,216
負債純資産合計	30,358,105	31,740,628

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	14,305,507	13,403,873
売上原価	11,975,271	11,170,809
売上総利益	2,330,236	2,233,063
販売費及び一般管理費	2,367,592	2,559,494
営業損失（△）	△37,355	△326,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,659	73,698
為替差益	92,472	42,550
その他	62,766	32,254
営業外収益合計	218,898	148,503
営業外費用		
支払利息	3,922	3,755
固定資産除売却損	3,733	4,365
コミットメントフィー	5,073	—
その他	925	1,434
営業外費用合計	13,654	9,556
経常利益又は経常損失（△）	167,887	△187,483
特別利益		
固定資産売却益	13,053	5,475
投資有価証券売却益	46,058	—
収用補償金	16,096	—
特別利益合計	75,208	5,475
特別損失		
固定資産除売却損	912	—
投資有価証券評価損	133	58,522
その他	100	—
特別損失合計	1,146	58,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	241,949	△240,530
法人税、住民税及び事業税	16,545	15,175
法人税等調整額	119,331	18,989
法人税等合計	135,876	34,164
当期純利益又は当期純損失（△）	106,072	△274,695

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	937,607	21,098,182
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純利益								106,072	106,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△15,497	△15,497
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	922,110	21,082,685

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272,421	25,197,079	17,637	—	17,637	25,214,716
当期変動額						
剰余金の配当		△121,570				△121,570
当期純利益		106,072				106,072
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			93,228	△320	92,907	92,907
当期変動額合計	—	△15,497	93,228	△320	92,907	77,410
当期末残高	△272,421	25,181,582	110,865	△320	110,545	25,292,127

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	922,110	21,082,685
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純利益								△274,695	△274,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△396,265	△396,265
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	525,845	20,686,420

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272,421	25,181,582	110,865	△320	110,545	25,292,127
当期変動額						
剰余金の配当		△121,570				△121,570
当期純利益		△274,695				△274,695
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			79,034	320	79,355	79,355
当期変動額合計	－	△396,265	79,034	320	79,355	△316,910
当期末残高	△272,421	24,785,316	189,900	－	189,900	24,975,216

6. その他

(1) 役員の異動

① その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 玉木 昭男（現 当社執行役員産業機器部門副部門長）

取締役 嘉戸 廣之（現 日本発条株式会社取締役専務執行役員企画管理本部長）

・退任予定取締役

取締役 窪田 守男

取締役 八代 隆二

② 就任及び退任予定日

平成26年6月27日